

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



上下水道の改修支援

業務部門のZEB化・省CO₂へ

環境省は令和二年度予算概算要求の重点施策をまとめた。このうち業務用施設などのネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化・省CO₂促進事業では厚生労働省や国土交通省と連携し、上下水道施設の省CO₂改修支援事業を展開する。小水力発電などの再生設備や高効率設備、ポンプへのインバータなどの省エネ設備の導入を加速していく。上下水道施設の脱炭素化を促進し、業務部門におけるCO₂削減目標の着実な達成をめざす。(2面に関連記事)

再エネ・省エネ設備導入促進

京都議定書に代わる二〇二〇年以降の温室効果ガス排出削減に向けた新たな国際的枠組みとしてパリ協定が二〇一六年に発効した。パリ協定では主要排出国を含むすべての国が自国の目標達成を迫られている。日本は二〇三〇年度の排出量を二〇一三年度の水準から二六％削減するなどの目標を掲げており、とくに業務その他部門ではCO₂排出量の約四割削減が求められている。こうした状況を踏まえ、同省は省CO₂への賢い選択を促す国民運動として「COOL CH

配管支持金具

配管支持金具の株式会社アカキ
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

上水道システムにおける事業例

太陽光発電 (水道施設に設置するもの)
 圧力有効活用
 小水力発電 インラインポンプ
 浄水場 (又は、配水池) インライン浄水処理

下水処理場における事業例

下水処理場の採用電源として設置する太陽光発電設備等
 省CO₂促進に資する設備、省CO₂効果の高い最新技術を導入

先般の台風第十五号により大規模な停電をはじめ甚大な被害に遭われた皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧をお祈り致します。

(株)日本設備工業新聞社
 広告掲載社一同

水素・燃料電池の技術開発へ

経済産業省 水電解など重点戦略を策定

経済産業省は九月十八日、新たに「水素・燃料電池技術開発戦略」を策定した。水素社会の実現に向けて水電解技術など重点的に取り組むべき三分野十項目を明示し、技術開発プロジェクトの評価や新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)・石塚博昭理事長は、関係企業などが保有する技術・サービスなどの新たなシーズの発掘を行うなど産学官による技術開発の活性化へ活発な議論を展開した。同ウィークで洗い出した課題などを踏まえ、産学官でつくる水素・燃料電池戦略協議会が掲げる水素・燃料電池戦略ロードマップの達成へ一段と拍車をかけていく方針だ。

新戦略では規制改革と一体で重点的に取り組むべき技術開発として燃料電池、水素サプライチェーン、水電解・その他の

三分野を特定。これに伴い具体的な技術開発項目として車載用燃料電池、定置用燃料電池、補機・タンク等関連システム、大規模水素製造、輸送・貯蔵技術、水素発電、水素ステーション、水電解技術、産業利用等アプリケーション、非連続的な革新技術などの十項目を打ち出した。

このうち燃料電池分野では大幅な低コスト化へ発電効率六五％超の燃料電池セルを開発する。また水素サプライチェーン分野では断熱システムの開発や水素ステーションの整備・運営費の低減に向けた画期的な充填プロセスの開発に力を入れる。水電解分野では水電解装置の耐久性向上へ電解質材料などの劣化メカニズムを解明する。

TERADA

大容量

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。



株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡